

平成 25 年度当初予算 施策別取組概要

**3 1 2 農業の振興**

( 主担当部局 : 農林水産部 )

|       |                |           |
|-------|----------------|-----------|
| 31201 | 水田農業の推進        | ( 農林水産部 ) |
| 31202 | 園芸等産地形成の促進     | ( 農林水産部 ) |
| 31203 | 畜産業の健全な発展      | ( 農林水産部 ) |
| 31204 | 多様な農業経営体の確保・育成 | ( 農林水産部 ) |
| 31205 | 農業生産基盤の整備・保全   | ( 農林水産部 ) |

**平成 27 年度末での到達目標**

「作る農業」から「売れる農業」、さらには「もうかる農業」への発展をめざす取組を促進することとあわせて、安全で安心な農産物が安定的に供給される生産から流通に至る体制が構築されるとともに、意欲ある農業者が経営の発展に取り組める環境が整備されることなどにより、消費者の期待に的確に対応した県産農産物の供給や県農業を中心となって支える農業経営体が増加しています。

**施策の数値目標**

**県民指標**

| 目標項目              |     | H23 年度         | H24 年度         | H25 年度         | H26 年度 | H27 年度         |
|-------------------|-----|----------------|----------------|----------------|--------|----------------|
| 食料自給率 ( カロリーベース ) | 目標値 | -              | 45%<br>(23 年度) | 45%<br>(24 年度) |        | 46%<br>(26 年度) |
|                   | 実績値 | 44%<br>(22 年度) |                |                |        |                |

各指標の H23 年度数値は現状値

**目標項目の説明**

県民の皆さんが食料として消費する農水産物のうち県内農水産物により供給が可能な割合

**活動指標**

| 目標項目                           |     | H23 年度           | H24 年度           | H25 年度           | H26 年度 | H27 年度           |
|--------------------------------|-----|------------------|------------------|------------------|--------|------------------|
| 水田利用率                          | 目標値 | -                | 94.0%            | 94.5%            |        | 96.0%            |
|                                | 実績値 | 93.4%            |                  |                  |        |                  |
| 新たな視点の産地展開に挑戦する園芸等産地増加数 ( 累計 ) | 目標値 | -                | 5 産地             | 10 産地            |        | 20 産地            |
|                                | 実績値 | -                |                  |                  |        |                  |
| 近隣府県の畜産産出額に占める割合               | 目標値 | -                | 13.8%<br>(23 年度) | 13.9%<br>(24 年度) |        | 14.1%<br>(26 年度) |
|                                | 実績値 | 13.7%<br>(22 年度) |                  |                  |        |                  |
| 農業経営体数 ( 認定農業者、集落営農組織等 )       | 目標値 | -                | 2,410<br>経営体     | 2,475<br>経営体     |        | 2,610<br>経営体     |
|                                | 実績値 | 2,346<br>経営体     |                  |                  |        |                  |

| 目標項目                 |     | H23 年度 | H24 年度 | H25 年度 | H26 年度 | H27 年度 |
|----------------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 基盤整備済み農地における担い手への集積率 | 目標値 | -      | 36.9%  | 41.8%  |        | 50.0%  |
|                      | 実績値 | 33.4%  |        |        |        |        |

各指標のH23年度数値は現状値

### 進捗状況（現状と課題）

- ・ 「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づき策定した基本計画等の着実な推進を図るため、市町や関係団体等への周知を図っています。
- ・ 米（主食用）では、技術指導により、1等米比率は9月末現在（速報値53%）、昨年産よりも向上しています。「三重23号」は、関係機関と策定した戦略に基づき、初年度は30haの導入を進め、実需者と連携し試験販売に取り組んでいます。小麦は、規格に適合した数量は増加したものの、依然として実需者の必要量を確保するまでには至っていません。新規需要米については、食品産業事業者等との連携のもと、飼料用米は554ha、米粉用米では109haと、昨年度に比べ生産面積が拡大しました。
- ・ 野菜・果樹では、新たな取組に挑戦する産地の育成に向け、漬物需要に対応しただいこんやはくさいの産地化、東紀州地域のみかん産地でのタイへの本格輸出に向けた取組などを支援しています。食品産業事業者等との連携やマーケットニーズに対応した取組を強化し、こうした産地の育成・拡大を図っていくことが課題です。
- ・ 直売所等を核とした多品目適量産地の取組では、生産計画の農家間調整の仕組みづくりや新たな品目の導入に向けた支援にあたっていますが、依然、品目や数量の偏り、廃棄ロスの発生など、所得の向上に結びついていない直売所も見られます。
- ・ 茶では、本県で開催する関西茶業振興大会（11月25日）での伊勢茶PRに向けた取組を進めてきたほか、昨年度開発した「伊勢本かぶせ茶」に関する外部の専門家との懇談会開催など、伊勢茶の認知度向上に取り組んできていますが、県外における認知度向上が課題となっています。花き・花木では、県内小学校教員と連携した「花育」の推進や、首都圏（幕張）での商談会への出展、品評会への出品等を通じ、消費の拡大や販路の開拓に取り組んでいます。販売量は伸び悩んでいます。
- ・ 畜産では、堆肥の供給を通じた水稻農家等との耕畜連携や地域資源を活用した新しい商品の開発を促進してきており、経営体の経営力の強化が図られてきています。鳥インフルエンザ講習会や農家巡回など、家畜防疫の取組を進めてきたことなどにより、経営体の衛生面における危機管理意識は高まってきており、これを維持・強化していくことが必要です。
- ・ 県産牛の放射性物質に係る新基準値に対応した全頭検査に取り組んでいます。消費者の不安は完全に払拭されていない状況にあります。
- ・ 地域資源の活用により新たな価値の創出につなげる「地域活性化プラン」については、市町、農協等との支援チームにより、前年度に策定された52プランの実践支援や、新たなプラン策定に向けた53地域での支援に取り組んでいます。プランの実践により、新たに創出された産物や商品の販路開拓を円滑に進めることが課題となっています。
- ・ 国の新たな対策である「人・農地プラン」については、県内26市町で策定に向けた取組を支援しています。集落等の主体的な土地利用調整のもとで、経営体への農地集積を円滑に進める「水田営農システム」の確立を推進し、657集落（10月末現在）に増加しているものの、全体集落（約2,000）に占める割合は3割にとどまっています。

- ・ 稲・麦等の土地利用型の農業経営体で経営規模の拡大が進んでいますが、経営体数は前年度と同程度で推移しています。マーケティングスキルの向上に向け、農業大学校で研修プログラム4講座を新たに開設し、40名(10月末現在)のスキルアップを進めています。新規就農者の確保・育成に向け、関係機関と連携した就業相談等の実施、就業・就職フェアの開催などに取り組んでおり、96名(45歳未満、10月末現在)の就農を支援しました。企業が農業参入できる農地の確保、障がい者の参画促進のための農業者の意識の向上や農作業のユニバーサル化などを進めていくことが課題です。
- ・ ほ場整備(21.6ha)やパイプライン化(11.0km)を15地区で進めており、実施地区で経営体への農地集積が進んでいます。用水路など農業用施設の長寿命化のための整備を9地区で行っており、引き続き、計画的に農業基盤の整備を進めることが課題です。
- ・ 紀伊半島大水害の農地や農業用施設等の災害復旧については、事業対象の71%(10月末現在)までの復旧が完了する中で、来年度からの全面的な営農再開に向けた事業を着実に進めていく必要があります。

## 平成25年度の取組方向

### 農林水産部

- ・ 「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づく基本計画については、市町、農協等関係機関と連携した取組のもと、的確な推進を図ります。
- ・ 米(主食用)の品質向上や、生産者や流通事業者などが組織した団体との連携による「三重23号」の戦略的な生産販売、小麦・大豆の食品産業事業者等のニーズをふまえた生産拡大、新規需要米の需要拡大などを引き続き進めます。
- ・ 野菜や果樹については、産地改革計画等を策定した産地の支援のほか、特色ある品種・生産技術の活用によるマーケットを意識した生産・販売や、6次産業化など、新たな取組に挑戦する産地の育成を進めます。
- ・ 直売所等を核とした多品目適量産地については、食の安全・安心の確保、消費者ニーズに対応したさまざまな品目や品種、購買に応じた数量の計画的な提供、地域産品を生かした加工品の生産などを促進し、地域の消費者に信頼される産地を育成していきます。
- ・ 伊勢茶の特徴を生かした新たな商品の開発とPRを進め、特に、県外での認知度向上を図ります。花き・花木では、新たな品目や品種の導入促進を図り、関西、中京圏での商談会への出展を通じて、販路の開拓を促進します。
- ・ 畜産経営の発展に向けて、家畜防疫や経営指導、衛生面での危機管理意識の徹底、肉用子牛の県内増産システムの構築、基幹食肉処理施設の機能充実等に取り組めます。特に、鳥インフルエンザ対策対応マニュアルが円滑に機能するように、講習会・仮想訓練等の実施により関係機関との連携強化や、早期通報など農家段階での危機管理体制の強化を促進していきます。
- ・ 放射性物質の新基準値に対応した県産牛の検査については、消費者のニーズ等を踏まえて取り組みます。
- ・ 「地域活性化プラン」の策定地域の拡大と継続的な実践支援に、農業者等の意欲醸成を図りつつ、市町・農協等との連携のもとで取り組みます。また、地域の状況に応じて販路開拓につながる新たな地域リーダー等のスキルアップを促していきます。
- ・ 経営体への農地集積を円滑に進めるため、市町・農協等と連携して集落の合意形成を促し、水田営農システム確立地域の拡大を図ります。また、地域の実情に応じて、集落営農組織等の設立、法人化等を促進します。

- ・ 農業経営体の収益力の向上のため、消費者ニーズに応え得る品質の確保、6次産業化等高付加価値化の取組の促進とあわせ、イノベーションに挑戦していく人材の育成などを進めます。新規就農者の確保のため、円滑に就農・定着できる環境づくり、雇用力のある農業経営体の育成、企業等の新規参入や農福連携による障がい者参画の促進を図ります。
- ・ 生産基盤の整備の推進とあわせて、地域の核となる経営体への農地の集積を進めます。農業用施設の日常の適正管理を徹底しつつ、計画的に長寿命化のための整備を進めます。
- ・ 紀伊半島大水害の災害復旧事業については、市町等と連携して、平成25年度からの全面的な営農再開に向けて取り組みます。

## 主な事業

### 農林水産部

三重の水田農業構造改革総合対策事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】

予算額：(24) 388,918千円 (25) 725,934千円

事業概要：水田農業の経営基盤を強化するため、農業者戸別所得補償制度の推進をはじめ、米、麦、大豆の種子対策、実需ニーズに対応した戦略作物の生産拡大や品質向上対策、及び生産体制の整備に向けた支援に取り組みます。

水田作物の首都圏等販売産地育成プロジェクト事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】

予算額：(24) 5,000千円 (25) 5,200千円

事業概要：首都圏等をターゲットに、競争力ある新たな県産米(三重23号)や県産麦、大豆等を活用した価値ある商品を的確に提供できる生産体制を構築するため、水田作物産地のイノベーション誘発に向けたプロジェクト活動を展開します。

園芸特産物生産振興対策事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】

予算額：(24) 129,878千円 (25) 9,375千円

事業概要：園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、産地改革計画を策定した産地等の生産指導や野菜価格安定対策等に取り組むとともに、消費拡大に向けた情報発信を行います。

(新) 園芸産地活力アップ応援事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】

予算額：(24) - 千円 (25) 3,210千円

事業概要：主要な園芸特産物の産地の活力アップに向け、産地自らが企業や地域との連携を視野に入れて企画する統一ブランド化、圏外・海外への展開、県外産地との連携など産地全体の収益向上につながる取組を県内における園芸産地のチャレンジモデルとして支援します。

肉用肥育子牛増産システム構築事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

予算額：(24) 17,379千円 (25) 23,441千円

事業概要：受精卵移植技術等を活用して優良な子牛を短期間に確保することにより、県内子牛の安定的な自給体制の確立と三重県産和牛の戦略的な生産販売体制の構築を図ります。

**食肉センター流通対策事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】**

予算額：(24) 100,217千円 (25) 100,217千円

事業概要：安全・安心な食肉を安定供給するため、県内基幹食肉処理施設の健全な運営を支援します。

**(新)三重の畜産ブランド力向上支援事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】**

予算額：(24) - 千円 (25) 5,000千円

事業概要：畜産経営の安定化につながる地域畜産ブランドを確立するため、知名度向上、消費拡大、新しい販路の拡大などブランド力の向上に向けた地域の取組を支援します。

**家畜衛生防疫事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】(再掲)**

予算額：(24) 59,818千円 (25) 61,601千円

事業概要：高病原性鳥インフルエンザをはじめとする家畜伝染病のまん延防止を図るため、畜産農家に対する監視指導体制を強化するとともに、危機管理体制の強化や飼養衛生管理の適正化に向けた指導に取り組みます。

**県内産肉用牛放射性物質全頭検査等実施事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】(再掲)**

予算額：(24) 84,091千円 (25) 22,000千円

事業概要：県産牛肉に対する安全・安心の確保のため、県内基幹食肉処理施設において新基準に対応した県産肉用牛の放射性物質検査を行います。

**地域活性化プラン推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】**

予算額：(24) 16,374千円 (25) 14,625千円

事業概要：地域の農業者をはじめ様々な関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など地域資源を有効活用する取組のスタートアップを促し、その実践を支援することで、地域の取組の発展や農産物の高付加価値化等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。

**集落営農組織企業化支援事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】**

予算額：(24) 42,937千円 (25) 45,197千円

事業概要：(公財)三重県農林水産支援センターと連携して、集落営農組織の経営の多角化や法人化に向けた支援に取り組みます。また、「人・農地プラン」の活用による地域農業の将来ビジョンの作成や水田営農システムの確立に向けた地域の取組を支援するとともに、異業種企業など地域における新たな担い手の受入や貸借が可能な農地・遊休施設等の状況把握などに取り組みます。

**農業経営体育成普及事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】**

予算額：(24) 48,873千円 (25) 51,818千円

事業概要：安全・安心な食料の安定供給を行う農業の多様な担い手の確保・育成のため、もうかる農業の実現につなげるための高度で先進的な技術の現地導入、経営体の6次産業化やマーケティング能力向上などに向けた普及活動を展開します。

三重のリーディング産品を支える人材育成事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(24) 2,668千円 (25) 2,361千円

事業概要：売れる農業を实践できる農業者を育成するため、農業大学校において講座と演習を組み合わせた講座制の研修を実施し、農業者のマーケティングスキルの向上を図ります。

農業版就職支援事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(24) 5,400千円 (25) 2,700千円

事業概要：農業分野における若年者の就労の場を拡大するため、市町や関係団体等と連携し、「みえの就農サポートリーダー制度」の推進を図るとともに、就農サポートリーダーの育成を行う市町等に対して助成を行います。

農福連携・障がい者雇用推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(24) 4,689千円 (25) 4,220千円

事業概要：福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就労を促進するため、障がい者が担える農業・農作業の検証、農業者に対する意識啓発や受入・支援体制の整備などに取り組みます。

高度水利機能確保基盤整備事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

予算額：(24) 1,567,023千円 (25) 1,622,490千円

事業概要：農地の集積、大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化等農業水利基盤の整備に計画的に取り組みます。